



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月14日

上場会社名 株式会社TBK 上場取引所 東
コード番号 7277 URL <https://www.tbk-jp.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾方 馨
問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 松野 茂 TEL 042-739-1473
定時株主総会開催予定日 2025年6月25日 配当支払開始予定日 2025年6月26日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月24日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	54,415	△4.0	941	4.2	309	△63.3	△1,204	—
2024年3月期	56,659	5.9	903	—	841	—	332	—

(注) 包括利益 2025年3月期 15百万円 (△99.2%) 2024年3月期 1,947百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	△42.26	—	△4.2	0.6	1.7
2024年3月期	11.68	—	1.2	1.6	1.6

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 △481百万円 2024年3月期 △272百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	53,125	29,112	53.2	991.52
2024年3月期	56,536	29,358	50.6	1,004.92

(参考) 自己資本 2025年3月期 28,249百万円 2024年3月期 28,608百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	3,894	△2,323	△1,885	4,123
2024年3月期	3,163	△2,521	△372	4,254

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	284	85.6	1.0
2025年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	234	—	0.8
2026年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		38.0	

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	52,000	△4.4	1,100	16.8	1,000	223.5	600	—	21.06

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

2025年3月期	29,424,635株	2024年3月期	29,424,635株
2025年3月期	933,607株	2024年3月期	956,258株
2025年3月期	28,489,973株	2024年3月期	28,457,901株

(注) 1. 期末自己株式数には、株式給付信託 (BBT) が保有する当社株式 (2025年3月期 830,371株、2024年3月期 853,697株) が含まれております。

2. 株式給付信託 (BBT) が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。 (2025年3月期 831,904株、2024年3月期 864,711株)

(参考) 個別業績の概要

2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	25,156	△5.5	△405	—	199	151.2	△1,106	—
2024年3月期	26,607	2.6	△423	—	79	—	1,557	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	△38.84	—
2024年3月期	54.72	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	27,336	15,549	56.9	545.76
2024年3月期	29,323	16,943	57.8	595.16

(参考) 自己資本 2025年3月期 15,549百万円 2024年3月期 16,943百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】4ページ「1. 経営成績等の概況

(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更に関する注記)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等の注記)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善から個人消費の回復が見られましたが、年度後半では円安や人手不足、輸出の落ち込みの影響から個人消費の伸びは減速し、低成長にとどまりました。また、米国経済政策の動向や中国経済の停滞、ロシアのウクライナ侵攻、中東情勢等により先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの関連するトラック製造業界は、部品供給の改善等に伴い生産台数が回復したことにより、普通トラック（積載量4トン以上）の国内登録台数は、74,563台と前年度比10.3%の増加となりました。一方、タイを中心としたアセアン諸国では、金融機関のローン審査厳格化の影響が続き、新車販売台数は伸び悩んでいます。また、中国においても経済の低迷が続き、企業の投資意欲の回復には時間を要する見通しです。

このような状況のもと、当社グループの当連結会計年度における売上高は54,415百万円（前年度比4.0%減）となりました。損益面におきましては、営業利益は941百万円（前年度比4.2%増）、出資先の業績悪化に伴い持分法による投資損失481百万円（当第4四半期連結会計期間は持分法による投資損失127百万円）を計上したことにより経常利益は309百万円（前年度比63.3%減）、海外連結子会社である TBK America, Inc. を解散及び清算することに伴い減損損失333百万円及び事業再編損775百万円、当社においても特別損失に固定資産の減損損失126百万円、持分法適用関連会社の株式一部譲渡による関係会社出資金売却損失引当金繰入36百万円を計上したことにより親会社株主に帰属する当期純損失1,204百万円（前年度は親会社株主に帰属する当期純利益332百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

日本における売上高は、29,848百万円（前年度比4.5%減）、営業利益は、154百万円（前年度比1.3%増）となりました。収益体質の改善のため、原材料・エネルギー価格高騰によるコスト上昇分の販売価格への転嫁に注力しましたが、アセアン向け輸出が低調であったため減収となり、営業利益は前年並みにとどまりました。

アジアにおける売上高は、18,665百万円（前年度比5.7%減）、営業利益は、946百万円（前年度比5.6%減）となりました。タイにおいては、金融機関のローン審査厳格化と経済の低迷が続いたことによる需要減少の影響が大きく、新規商権の獲得により売上を確保したものの、減収減益となりました。インドにおいては、堅調な経済成長に加え、当社の北米子会社からの生産移管が順調に進み増収増益となりました。

中国における売上高は、5,109百万円（前年度比13.7%減）、営業損失は、107百万円（前年度は営業損失69百万円）となりました。当社グループの製品が強みを持つ中国国内向けの大型トラックの需要は引き続き低迷しました。これに対し、製造ラインの省人化や材料費低減などの対策を講じましたが、減収減益となりました。

北米における売上高は、4,371百万円（前年度比4.6%増）、営業利益は、16百万円（前年度は営業損失34百万円）となりました。生産の最適化を目的として、2024年9月に北米での生産を終了し、主力製品の生産はインド子会社へ移管しました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

総資産については、前年度末比6.0%減の53,125百万円（前連結会計年度末は、56,536百万円）となり3,411百万円減少いたしました。この主な要因は、前年度末に比べ、現金及び預金の減少130百万円、売掛金の減少892百万円、棚卸資産の減少1,131百万円、有形固定資産の減少538百万円及び出資金の減少401百万円を加味したことによるものであります。

(負債)

負債については、前年度末比11.6%減の24,013百万円（前連結会計年度末は、27,178百万円）となり3,165百万円減少いたしました。この主な要因は、前年度末に比べ、支払手形及び買掛金の減少1,033百万円、電子記録債務の減少399百万円、短期借入金の減少1,007百万円及び設備関係支払手形の減少252百万円を加味したことによるものであります。

(純資産)

純資産については、前年度末比0.8%減の29,112百万円（前連結会計年度末は、29,358百万円）となり245百万円減少いたしました。この主な要因は、為替換算調整勘定の増加814百万円及び退職給付に関わる調整累計額の増加317百万円に、親会社株主に帰属する当期純損失計上等に伴う利益剰余金の減少1,460百万円を加味したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前年度末50.6%から53.2%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、4,123百万円となりました。なお、当連結会計年度における連結キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、3,894百万円（前年度は3,163百万円の収入）となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純損失917百万円に減価償却費3,168百万円、仕入債務の減少1,754百万円及び売上債権の減少1,153百万円を加味したことによるものであります。

（投資活動におけるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、2,323百万円（前年度は2,521百万円の使用）となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出2,409百万円によるものであります。

（財務活動におけるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1,885百万円（前年度は372百万円の使用）となりました。この主な要因は、短期借入金及び長期借入金の有利子負債が合計で1,568百万円減少したことと配当金の支払額254百万円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第85期 2021年3月	第86期 2022年3月	第87期 2023年3月	第88期 2024年3月	第89期 2025年3月
自己資本比率（%）	52.7	55.4	51.6	50.6	53.2
時価ベースの自己資本比率（%）	26.0	20.9	15.2	19.0	15.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	1.5	1.7	3.5	2.9	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	31.2	31.4	12.5	10.7	14.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

当社は、2025年4月から2028年3月までの3か年を対象とする第16次中期経営計画を本日（2025年5月14日）公表しております。詳細につきましては、同日付の「中期経営計画(2025年～2027年)策定に関するお知らせ」をご参照ください。

当社グループは、2030年に目指す姿を「VISION 2030」と題して、「時代の変化に合った価値をスピーディーに創造する企業」を掲げております。「VISION 2030」の実現に向けて、2030年からのバックキャストに基づき、3年ごとの中期経営計画を3つの段階で設定し、活動に取り組んでおります。

この度策定した「中期経営計画 2025～2027」は、「VISION 2030」に向けた第二次中期経営計画として、これまでの活動で得られた新たな技術や知見に基づき、保有しているコア技術・コア製品に更に磨きを掛けるとともに、新領域への挑戦をさらに推進することで「イノベーションで未来を切り拓く」ことをテーマとして活動してまいります。

基本方針として、下記3つを基本方針として定めております。

1. コア技術・コア製品の強化

コア事業を磨き上げ、収益力の強化を図ってまいります。

2. 事業基盤の変革

事業の最適化・組織体制の再構築を実施し、変革してまいります。

3. 新領域への挑戦

新規マーケット顧客の獲得、グローバルアライアンスの強化、システム領域への挑戦をし、引き続き、新領域への挑戦をしてまいります。

さらに、上記3つの基本方針を支える礎として、ESG経営の推進をしてまいります。

E：環境戦略…CO2排出量の削減

S：社会戦略…人的資本の強化

G：ガバナンス戦略…コーポレートガバナンスの更なる強化

当社グループは、「中期経営計画 2025～2027」において、「We Are One TBK」をスローガンに顧客満足と価値創造でアジアのリーディングカンパニーを目指してまいります。

なお、米国の関税影響に関しましては、現時点で影響を織り込むには不透明な要素が多く、通期の連結業績予想には織り込んでおりません。今後の動向を注視し、影響が生じる場合には速やかに開示いたします。

以上により、現時点における通期の連結業績見通しは、以下のとおりであります。

売	上	高	52,000百万円
営	業	利	益
経	常	利	益
親会社株主に帰属する			600百万円
当	期	純	利
		益	

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置付け、長期的に安定した収益基盤・健全で効率的な財務基盤を確立した上で、安定配当の継続と収益状況に応じた利益還元をすることを基本方針としております。

第15次中期経営計画期間内においては、積極的な株主還元に努める方針であることから、従来の配当性向の目安である30%より10%引き上げ、配当性向40%以上を目安としております。なお、当事業年度の期末配当金につきましては、2025年5月14日開催の取締役会において1株につき4円とさせていただきました。中間配当は4円のため、年間配当金は1株当たり8円となります。また、次期の配当金につきましては、1株当たり中間配当金4円、期末配当金4円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の動向を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,269	4,139
受取手形	1,456	1,232
電子記録債権	742	626
売掛金	13,135	12,243
棚卸資産	8,646	7,514
未収還付法人税等	56	23
その他	769	623
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	29,074	26,402
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,219	5,272
機械装置及び運搬具（純額）	9,816	9,778
土地	3,589	3,538
建設仮勘定	2,209	1,654
その他（純額）	1,219	1,270
有形固定資産合計	22,054	21,515
無形固定資産		
ソフトウェア	144	186
その他	71	75
無形固定資産合計	215	261
投資その他の資産		
投資有価証券	3,413	3,364
関係会社出資金	1,200	799
関係会社長期貸付金	83	88
繰延税金資産	210	234
退職給付に係る資産	161	338
その他	139	136
貸倒引当金	△15	△15
投資その他の資産合計	5,192	4,946
固定資産合計	27,461	26,723
資産合計	56,536	53,125

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,342	6,308
電子記録債務	2,612	2,213
短期借入金	7,542	6,535
リース債務	40	36
未払法人税等	154	144
賞与引当金	705	711
製品保証引当金	80	30
関係会社出資金売却損失引当金	—	36
役員株式給付引当金	62	68
設備関係支払手形	409	156
その他	1,935	1,533
流動負債合計	20,884	17,774
固定負債		
長期借入金	1,455	1,336
リース債務	44	46
繰延税金負債	1,764	1,630
退職給付に係る負債	2,911	2,909
その他	117	316
固定負債合計	6,293	6,238
負債合計	27,178	24,013
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,617	4,617
資本剰余金	264	264
利益剰余金	18,726	17,266
自己株式	△419	△409
株主資本合計	23,188	21,738
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,501	1,460
土地再評価差額金	20	20
為替換算調整勘定	3,728	4,543
退職給付に係る調整累計額	169	487
その他の包括利益累計額合計	5,419	6,510
非支配株主持分	749	862
純資産合計	29,358	29,112
負債純資産合計	56,536	53,125

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	56,659	54,415
売上原価	50,678	48,625
売上総利益	5,981	5,790
販売費及び一般管理費	5,078	4,849
営業利益	903	941
営業外収益		
受取利息	30	26
受取配当金	158	155
助成金収入	105	45
為替差益	79	—
その他	178	109
営業外収益合計	552	336
営業外費用		
支払利息	296	263
為替差損	—	186
持分法による投資損失	272	481
その他	44	37
営業外費用合計	613	968
経常利益	841	309
特別利益		
固定資産売却益	1	57
投資有価証券売却益	331	—
受取保険金	366	—
特別利益合計	699	57
特別損失		
固定資産売却損	1	0
固定資産廃棄損	0	11
固定資産圧縮損	283	—
減損損失	—	459
関係会社出資金売却損失引当金繰入	—	36
事業再編損	—	775
災害による損失	89	—
特別損失合計	374	1,283
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)	1,166	△917
法人税、住民税及び事業税	361	317
法人税等調整額	403	△135
法人税等合計	765	182
当期純利益又は当期純損失 (△)	401	△1,099
非支配株主に帰属する当期純利益	68	104
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	332	△1,204

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	401	△1,099
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	422	△41
為替換算調整勘定	878	755
退職給付に係る調整額	170	319
持分法適用会社に対する持分相当額	75	80
その他の包括利益合計	1,546	1,115
包括利益	1,947	15
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,809	△112
非支配株主に係る包括利益	138	128

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,617	264	18,536	△453	22,965
当期変動額					
剰余金の配当			△142		△142
親会社株主に帰属する当期純利益			332		332
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				33	33
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	190	33	223
当期末残高	4,617	264	18,726	△419	23,188

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,079	20	2,839	3	3,942	621	27,529
当期変動額							
剰余金の配当							△142
親会社株主に帰属する当期純利益							332
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							33
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	422	—	888	165	1,476	128	1,604
当期変動額合計	422	—	888	165	1,476	128	1,828
当期末残高	1,501	20	3,728	169	5,419	749	29,358

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,617	264	18,726	△419	23,188
当期変動額					
剰余金の配当			△256		△256
親会社株主に帰属する当期純損失			△1,204		△1,204
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				10	10
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	△1,460	10	△1,450
当期末残高	4,617	264	17,266	△409	21,738

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,501	20	3,728	169	5,419	749	29,358
当期変動額							
剰余金の配当							△256
親会社株主に帰属する当期純損失							△1,204
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							10
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△41	－	814	317	1,091	113	1,204
当期変動額合計	△41	－	814	317	1,091	113	△245
当期末残高	1,460	20	4,543	487	6,510	862	29,112

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)	1,166	△917
減価償却費	3,186	3,168
のれん償却額	32	—
減損損失	—	459
事業再編損	—	775
賞与引当金の増減額 (△は減少)	85	△6
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	1	△50
関係会社出資金売却損失引当金の増減額 (△は減少)	—	36
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	12	16
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	167	283
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△161	△177
受取利息及び受取配当金	△188	△181
支払利息	296	263
持分法による投資損益 (△は益)	272	481
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△57
固定資産廃棄損	0	11
固定資産圧縮損	283	—
受取保険金	△366	—
災害による損失	89	—
助成金収入	△105	△45
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,612	1,153
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△597	846
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,395	△1,754
未収消費税等の増減額 (△は増加)	163	△0
未払消費税等の増減額 (△は減少)	60	10
未払金の増減額 (△は減少)	△166	△74
その他	△576	9
小計	3,439	4,253
利息及び配当金の受取額	188	181
利息の支払額	△294	△269
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△275	△316
助成金の受取額	104	45
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,163	3,894
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,411	△2,409
有形固定資産の売却による収入	11	195
無形固定資産の取得による支出	△73	△99
投資有価証券の取得による支出	△8	△10
投資有価証券の売却による収入	594	—
保険金の受取額	366	—
その他	△0	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,521	△2,323
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,623	2,063
短期借入金の返済による支出	△2,284	△3,054
長期借入れによる収入	700	550
長期借入金の返済による支出	△1,197	△1,127
自己株式の取得による支出	△0	△0
非支配株主への配当金の支払額	△2	△13
配当金の支払額	△141	△254
その他	△68	△48
財務活動によるキャッシュ・フロー	△372	△1,885
現金及び現金同等物に係る換算差額	60	184
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	329	△130
現金及び現金同等物の期首残高	3,924	4,254
現金及び現金同等物の期末残高	4,254	4,123

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響は軽微であります。

(追加情報)

(株式給付信託(BBT))

当社は、2019年6月20日開催の第83回定時株主総会決議に基づき、取締役(社外取締役を含みます。)及び執行役員(以下、取締役とあわせて「取締役等」といいます。)の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、取締役(社外取締役を除きます。)及び執行役員に関しては、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的とし、また、社外取締役に 대해서는、当社の経営の健全性と社会的信頼の確保を通じた当社に対する社会的評価の向上を動機付けることを目的とし、業績連動型株式報酬制度として「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下「本制度」といいます。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規則に従って、当社株式が信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

(2) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末381百万円、853千株、当連結会計年度末370百万円、830千株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会及び経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、国内外において主に自動車部品等を製造・販売しており、各現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域に適した包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」、「中国」、「北米」の4つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、主に自動車部品等を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計方針と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	日本	アジア	中国	北米	合計	調整額 (注1, 3)	連結財務 諸表計上額 (注2)
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	29,724	19,242	3,517	4,174	56,659	—	56,659
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,532	561	2,406	3	4,502	△4,502	—
計	31,256	19,804	5,923	4,178	61,162	△4,502	56,659
セグメント利益又は損 失 (△)	152	1,002	△69	△34	1,051	△148	903
セグメント資産	25,215	20,386	12,155	3,095	60,853	△4,316	56,536
その他の項目							
減価償却費	822	1,671	501	191	3,186	—	3,186
持分法適用会社への 投資額	—	—	1,200	—	1,200	—	1,200
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	954	2,013	295	78	3,342	—	3,342

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△148百万円には、セグメント間取引消去△41百万円と、各セグメントに配分していない全社費用△106百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない役員報酬等であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額△4,316百万円には、セグメント間消去額△9,038百万円と、各セグメントに配分していない全社資産4,721百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の現金及び預金、投資有価証券によるものであります。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	アジア	中国	北米	合計	調整額 (注1, 3)	連結財務 諸表計上額 (注2)
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	28,705	18,019	3,345	4,344	54,415	—	54,415
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,142	646	1,763	27	3,579	△3,579	—
計	29,848	18,665	5,109	4,371	57,994	△3,579	54,415
セグメント利益又は損 失（△）	154	946	△107	16	1,010	△68	941
セグメント資産	23,690	20,362	11,651	1,250	56,954	△3,829	53,125
その他の項目							
減価償却費	766	1,674	543	183	3,168	—	3,168
持分法適用会社への 投資額	—	—	799	—	799	—	799
減損損失	126	—	—	333	459	—	459
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	980	1,135	144	12	2,272	—	2,272

- （注） 1. セグメント利益又は損失（△）の調整額△68百万円には、セグメント間取引消去25百万円と、各セグメントに配分していない全社費用△94百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない役員報酬等であります。
2. セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額△3,829百万円には、セグメント間消去額△8,399百万円と、各セグメントに配分していない全社資産4,569百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の現金及び預金、投資有価証券によるものであります。
4. 減損損失は、建物及び構築物や機械装置及び運搬具などの有形固定資産によるものであります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	タイ	インド	中国	北米	ヨーロッパ	合計
28,522	15,704	3,324	3,518	4,447	1,142	56,659

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	タイ	インド	中国	北米	合計
5,548	10,305	1,540	3,615	1,043	22,054

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

相手先	売上高	関連するセグメント名
いすゞ自動車株式会社	10,002	日本
三菱ふそうトラック・バス株式会社	5,158	日本
日野自動車株式会社	2,249	日本

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	タイ	インド	中国	北米	ヨーロッパ	合計
27,416	13,370	4,022	2,982	5,373	1,251	54,415

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	タイ	インド	中国	北米	合計
5,576	10,422	1,359	3,526	631	21,515

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

相手先	売上高	関連するセグメント名
いすゞ自動車株式会社	10,329	日本
三菱ふそうトラック・バス株式会社	3,584	日本
日野自動車株式会社	2,006	日本

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	アジア	中国	北米	合計	全社・消去	合計
当期償却額	32	—	—	—	32	—	32
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	当連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
1株当たり純資産額	1,004.92円	991.52円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失（△）	11.68円	△42.26円

（注） 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	当連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失（△） （百万円）	332	△1,204
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純 損失（△）（百万円）	332	△1,204
期中平均株式数（千株）	28,457	28,489

3. 「1株当たり純資産額」の算定上、株式給付信託（BBT）が保有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております（前連結会計年度末853千株、当連結会計年度末830千株）。また、株式給付信託（BBT）が保有する当社株式を、「1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（前連結会計年度864千株、当連結会計年度831千株）。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。